

平成 27 年 2 月 16 日 ( 月 )

愛知県県民生活部統計課労働力統計グループ

内 線 2 3 3 3 , 2 4 0 4

(ダイヤルイン)052-954-6100

この資料の内容はインターネットでご覧になれます。

アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

平成 26 年 平 均

# あいちの就業状況

## 労働力調査地方集計結果

この資料は、四半期ごとに公表している「あいちの就業状況」を基に、1 年間 (平成 26 年 1 月 ~ 12 月) の平均を取りまとめたものです。

### [ 結果の要約 ]

#### 1 労働力人口は増加 [P4]

労働力人口は 401 万 4 千人で前年に比べ 2 万 6 千人 (0.7%) 増加しました。  
労働力人口比率は 62.7% で前年に比べ 0.2 ポイント上昇しました。

#### 2 就業者数は増加 [P5]

就業者数は 390 万 8 千人で、前年に比べ 4 万 7 千人 (1.2%) 増加しました。

#### 3 完全失業者数は減少、完全失業率も低下 [P6、P7]

完全失業者数は 10 万 6 千人で、前年に比べ 2 万 1 千人 (16.5%) 減少しました。

また、完全失業率は 2.6% で、前年に比べ 0.6 ポイント低下しました。

#### 4 非労働力人口は減少 [P7]

非労働力人口は 238 万 9 千人で、前年に比べ 4 千人 (0.2%) 減少しました。

[ 利 用 上 の 注 意 ]

- 1 この資料は、総務省統計局が実施している「労働力調査」の愛知県分の個別データ（毎月約2,200世帯、15歳以上の者約5,300人）の使用について総務省の承認を得て、愛知県が独自に公表するものです。
- 2 調査は、毎月末日（12月は26日）現在で行い、就業状態については月末1週間について調査したものです。
- 3 総務省統計局においては都道府県ごとの標本設計は行っておらず、また標本規模も小さいことから全国結果に比べて誤差が大きくなる可能性がありますので、利用に当たっては注意を要します。

本県の平成26年平均の標準誤差及び標準誤差率は、下表のとおりです。

(千人,%)

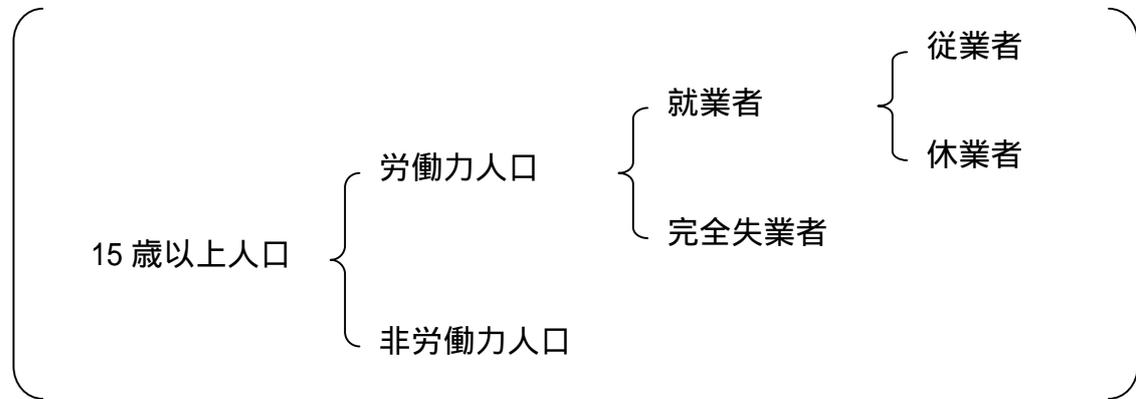
年平均	推計値				標準誤差				標準誤差率			
	労働力			非労働力 人口	労働力			非労働力 人口	労働力			非労働力 人口
	人口	就業者	完全 失業者		人口	就業者	完全 失業者		人口	就業者	完全 失業者	
平成 26年	4012	3906	106	2387	36	37	5	36	0.9	0.9	5.2	1.5

\* 労働力調査では調査対象を毎月1/12ずつ入れ替え、一度調査対象となった世帯に2年連続で調査を依頼している。調査開始月を4区分（例えば1月、5月、9月など4か月毎）し、かつ1年目・2年目にわけ計8つの副標本に区分し、その副標本毎に集計した数字をサンプルとして誤差の判断基準となる標準偏差を計算した。

- 4 表中の数値は、総数に分類不能及び不詳の数を含みます。また、四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 5 本文及び表中の用法は次のとおりです。
  - 「ポイント」… 構成比及び増加率の%差
  - 「 - 」 …… 該当がない場合及び計算不能
  - 「 」 …… マイナス

[用語の解説]

就業状態は、調査週間中（毎月月末1週間）の活動状態により次のように区分します。



労働力人口.....15歳以上人口のうち、次の就業者と完全失業者を合わせたもの

就業者.....次の従業者と休業者を合わせたもの

従業者.....調査週間中に収入を伴う仕事を1時間以上した者

（学生のアルバイト、主婦のパートタイム、内職等を含む）

休業者.....仕事を持っていながら調査週間中は病気や休暇などのため仕事をしなかった者

完全失業者.....仕事がなく調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者及び仕事があればすぐにつくことができる状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者

非労働力人口.....15歳以上人口のうち、労働力人口以外の者  
（家事、通学、高齢者など）

$$\text{労働力人口比率} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

[ 結 果 の 概 要 ]

1 労働力人口

平成 26 年平均の 15 歳以上人口は 640 万 7 千人で、前年に比べ 2 万 2 千人(0.3%) 増加しました。このうち、労働力人口は 401 万 4 千人で、前年に比べ 2 万 6 千人 (0.7%) 増加しました。

労働力人口を男女別にみると、男性は 235 万 9 千人、女性は 165 万 5 千人で、前年に比べ男性は 1 万 5 千人(0.6%)、女性は 1 万 1 千人(0.7%)それぞれ増加しました。(表 1)

表 1 労働力人口の推移

	男 女 計			男			女		
	実 数	対 前 年		実 数	対 前 年		実 数	対 前 年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
平成 21 年	4,001	17	0.4	2,380	28	1.2	1,621	11	0.7
22	3,971	30	0.7	2,366	14	0.6	1,604	17	1.0
23	3,953	18	0.5	2,348	18	0.8	1,605	1	0.1
24	3,926	27	0.7	2,336	12	0.5	1,590	15	0.9
25	3,988	62	1.6	2,344	8	0.3	1,644	54	3.4
26	4,014	26	0.7	2,359	15	0.6	1,655	11	0.7

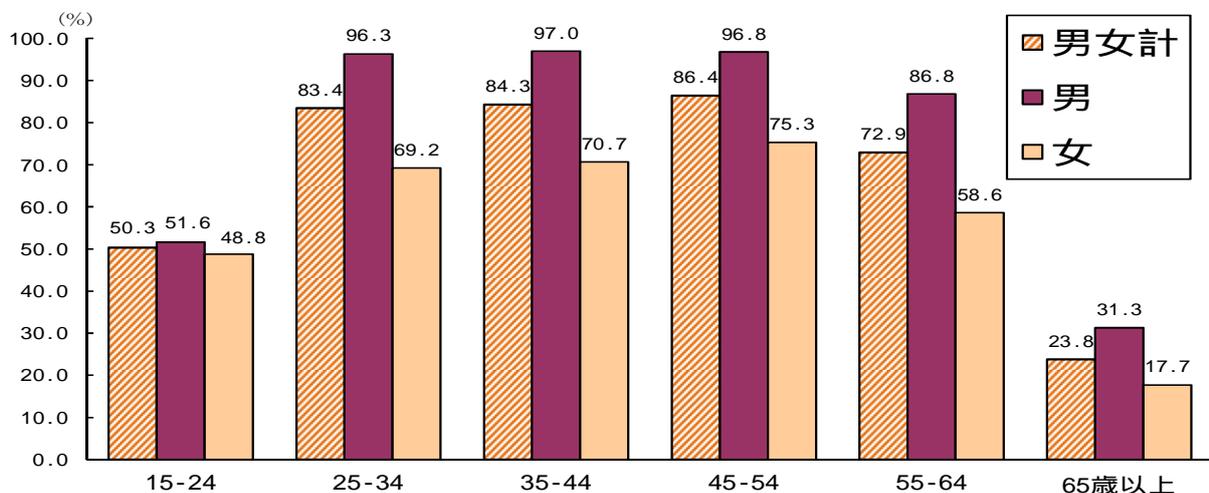
2 労働力人口比率

労働力人口比率は 62.7%で、前年に比べ 0.2 ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性は 74.0%、女性は 51.4%で、前年に比べ男女とも 0.2 ポイントそれぞれ上昇しました。

年齢階級別にみると、男性は 35～44 歳、45～54 歳、25～34 歳、55～64 歳、15～24 歳、65 歳以上の順。女性は 45～54 歳、35～44 歳、25～34 歳、55～64 歳、15～24 歳、65 歳以上の順となっています。(図 1)

図 1 年齢階級別労働力人口比率



### 3 就業者

平成 26 年平均の就業者数は 390 万 8 千人で、前年に比べ 4 万 7 千人（1.2%）増加しました。

男女別にみると、男性は 229 万 3 千人、女性は 161 万 5 千人で、前年に比べ男性は 2 万 5 千人（1.1%）、女性は 2 万 2 千人（1.4%）それぞれ増加しました。

（表 2）

表2 就業者数の推移

（千人、%）

	男 女 計			男			女		
	実 数	対 前 年		実 数	対 前 年		実 数	対 前 年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
平成 21 年	3,819	84	2.2	2,273	71	3.0	1,545	14	0.9
22	3,799	20	0.5	2,262	11	0.5	1,536	9	0.6
23	3,812	13	0.3	2,261	1	0.0	1,552	16	1.0
24	3,782	30	0.8	2,249	12	0.5	1,533	19	1.2
25	3,861	79	2.1	2,268	19	0.8	1,593	60	3.9
26	3,908	47	1.2	2,293	25	1.1	1,615	22	1.4

就業者数を従業上の地位別にみると、自営業主は 27 万 8 千人、家族従業者は 9 万人、雇用者は 352 万 5 千人で、前年に比べ自営業主は 5 千人（1.8%）、家族従業者は 1 万 1 千人（10.9%）それぞれ減少しましたが、雇用者は 7 万 2 千人（2.1%）増加しました。（表 3）

表3 従業上の地位別就業者数の推移

（千人、%）

	総 数			自営業主			家族従業者			雇用者		
	実 数	対 前 年		実 数	対 前 年		実 数	対 前 年		実 数	対 前 年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
平成 21 年	3,819	84	2.2	337	12	3.7	132	0	0.0	3,333	94	2.7
22	3,799	20	0.5	303	34	10.1	117	15	11.4	3,362	29	0.9
23	3,812	13	0.3	288	15	5.0	106	11	9.4	3,405	43	1.3
24	3,782	30	0.8	295	7	2.4	93	13	12.3	3,378	27	0.8
25	3,861	79	2.1	283	12	4.1	101	8	8.6	3,453	75	2.2
26	3,908	47	1.2	278	5	1.8	90	11	10.9	3,525	72	2.1

### 4 産業別就業者

就業者数を主な産業別でみると、前年に比べ増加した産業は、宿泊業、飲食サービス業が 1 万 5 千人（6.7%）、卸売業、小売業が 1 万 3 千人（2.1%）、医療、福祉が 1 万人（2.8%）、サービス業（他に分類されないもの）が 9 千人（4.1%）、建設業が 7 千人（2.6%）、教育、学習支援業が 6 千人（3.5%）、学術研究、専門・技術サービス業が 3 千人（2.6%）となっています。

前年に比べ減少した産業は、製造業が 3 万 5 千人（3.6%）、運輸業、郵便業が 1 万 4 千人（7.0%）、生活関連サービス業、娯楽業が 9 千人（6.6%）、農林業が 6 千人（7.2%）、金融業、保険業が 5 千人（6.0%）となっています。

（表 4）

表4 主な産業別就業者数

	(千人、%)													
	農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	
平成26年	77	273	943	80	187	635	79	119	238	128	179	371	227	
増減数	6	7	35	0	14	13	5	3	15	9	6	10	9	
増減率	7.2	2.6	3.6	0.0	7.0	2.1	6.0	2.6	6.7	6.6	3.5	2.8	4.1	

5 完全失業者

平成26年平均の完全失業者数は10万6千人で、前年に比べ2万1千人(16.5%)減少しました。

男女別にみると、男性は6万7千人、女性は4万人で、前年に比べ男性は9千人(11.8%)、女性は1万1千人(21.6%)それぞれ減少しました。(表5)

表5 完全失業者数の推移

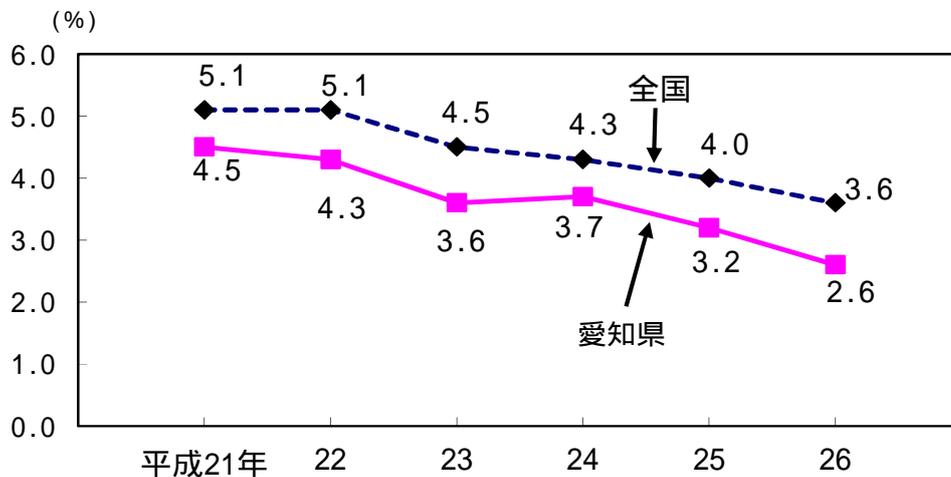
	(千人、%)								
	男			女			計		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
平成21年	182	67	58.3	107	44	69.8	76	25	49.0
22	172	10	5.5	104	3	2.8	68	8	10.5
23	141	31	18.0	87	17	16.3	54	14	20.6
24	144	3	2.1	87	0	0.0	57	3	5.6
25	127	17	11.8	76	11	12.6	51	6	10.5
26	106	21	16.5	67	9	11.8	40	11	21.6

6 完全失業率

平成26年平均の完全失業率は2.6%で、前年に比べ0.6ポイント低下しました。全国の平成26年平均の3.6%と比べ1.0ポイント下回っています。

男女別にみると、男性は2.8%、女性は2.4%で、前年に比べ男性は0.4ポイント、女性は0.7ポイントそれぞれ低下しました。(図2)

図2 完全失業率の推移(愛知・全国)



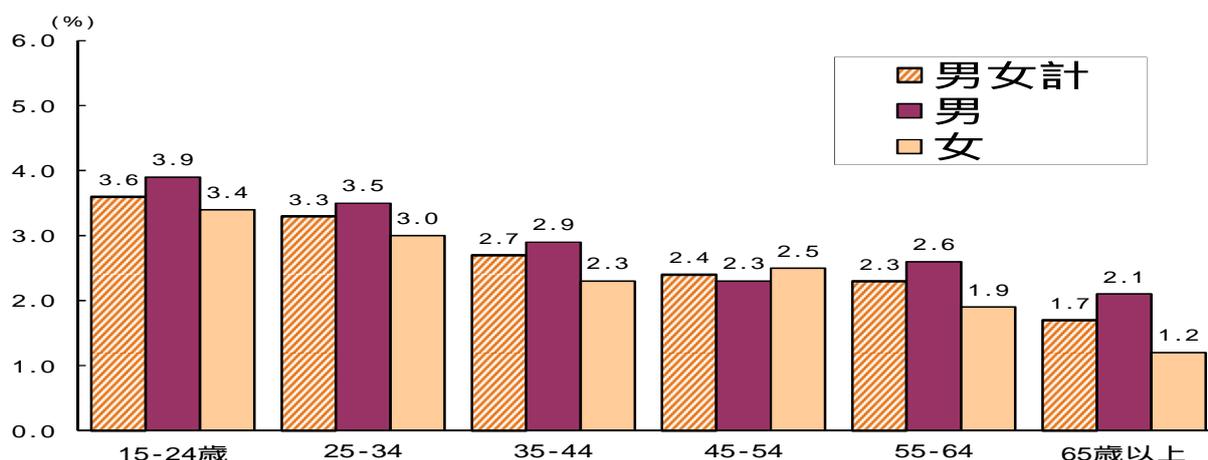
完全失業率を年齢階級別にみると、15～24歳が3.6%、25～34歳が3.3%、35～44歳が2.7%、45～54歳が2.4%、55～64歳が2.3%、65歳以上が1.7%の順となっています。

前年に比べ低下した年齢階級は、15～24歳が1.2ポイント、25～34歳及び35～44歳が0.7ポイント、55～64歳が0.6ポイント、45～54歳が0.2ポイントとなっています。前年に比べ上昇した年齢階級は、65歳以上が0.4ポイントとなっています。

これを男女別にみると、前年に比べ低下した年齢階級は、男性は15～24歳、25～34歳及び55～64歳が0.8ポイント、35～44歳が0.3ポイント、45～54歳が0.2ポイント。女性は15～24歳が1.6ポイント、35～44歳が1.3ポイント、55～64歳が0.7ポイント、25～34歳が0.6ポイント、45～54歳が0.1ポイントとなっています。

前年に比べ上昇した年齢階級は、男性は65歳以上が0.4ポイント。女性は65歳以上が0.6ポイントとなっています。（図3）

図3 年齢階級別完全失業率



## 7 非労働力人口

平成26年平均の非労働力人口は238万9千人で、前年に比べ4千人(0.2%)減少しました。

男女別にみると、男性は82万6千人、女性は156万4千人で、前年に比べ男性は3千人(0.4%)減少しましたが、女性は同数でした。（表6）

表6 非労働力人口の推移

	計			男			女		
	実数	対前年		実数	対前年		実数	対前年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
平成21年	2,331	47	2.1	791	43	5.7	1,540	4	0.3
22	2,368	37	1.6	805	14	1.8	1,563	23	1.5
23	2,398	30	1.3	811	6	0.7	1,587	24	1.5
24	2,439	41	1.7	829	18	2.2	1,610	23	1.4
25	2,393	46	1.9	829	0	0.0	1,564	46	2.9
26	2,389	4	0.2	826	3	0.4	1,564	0	0.0

統計表 1 就業状態別人口（平成 26 年平均） < 愛知県 >

単位(千人、%)

区 分	総 数			男			女		
	実 数	対 前 年		実 数	対 前 年		実 数	対 前 年	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
15歳以上人口	6,407	22	0.3	3,187	12	0.4	3,220	10	0.3
労働力人口	4,014	26	0.7	2,359	15	0.6	1,655	11	0.7
就業者	3,908	47	1.2	2,293	25	1.1	1,615	22	1.4
自営業主	278	Δ 5	Δ 1.8	199	Δ 4	Δ 2.0	78	Δ 2	Δ 2.5
家族従業者	90	Δ 11	Δ 10.9	17	0	0.0	73	Δ 12	Δ 14.1
雇用者	3,525	72	2.1	2,069	35	1.7	1,456	38	2.7
完全失業者	106	Δ 21	Δ 16.5	67	Δ 9	Δ 11.8	40	Δ 11	Δ 21.6
非労働力人口	2,389	Δ 4	Δ 0.2	826	Δ 3	Δ 0.4	1,564	0	0.0
労働力人口比率	62.7	0.2	-	74.0	0.2	-	51.4	0.2	-
完全失業率	2.6	Δ 0.6	-	2.8	Δ 0.4	-	2.4	Δ 0.7	-

(注) 統計表の数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

参考表1 就業状態・従業上の地位・産業別人口 <愛知県>

単位(千人)

		15歳以上人口	労働力人口	総数	就業者																	完全失業者	非労働力人口		
					従業上の地位			農業、林業	非農林業																
					自営業主	家族従業者	雇用者		総数	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち			うち	うち
										建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)				
総数	平成22年	6,343	3,971	3,799	303	117	3,362	86	3,713	276	956	79	218	610	101	114	225	131	147	336	281	172	2,368		
	23	6,353	3,953	3,812	288	106	3,405	78	3,733	249	1,009	78	218	619	98	117	227	126	172	330	258	141	2,398		
	24	6,367	3,926	3,782	295	93	3,378	64	3,718	256	1,017	71	205	607	86	115	228	142	174	332	260	144	2,439		
	25	6,385	3,988	3,861	283	101	3,453	83	3,778	266	978	80	201	622	84	116	223	137	173	361	218	127	2,393		
	26	6,407	4,014	3,908	278	90	3,525	77	3,831	273	943	80	187	635	79	119	238	128	179	371	227	106	2,389		
男	平成22年	3,173	2,366	2,262	217	19	2,017	44	2,219	234	719	58	173	306	57	81	84	45	64	78	164	104	805		
	23	3,160	2,348	2,261	207	18	2,028	39	2,222	209	746	58	177	317	55	81	81	48	76	74	145	87	811		
	24	3,166	2,336	2,249	213	15	2,013	34	2,215	217	758	52	166	310	42	78	81	58	82	69	154	87	829		
	25	3,175	2,344	2,268	203	17	2,034	42	2,226	221	724	59	159	314	35	77	72	56	78	83	132	76	829		
	26	3,187	2,359	2,293	199	17	2,069	39	2,253	224	713	60	150	310	28	81	81	49	80	90	138	67	826		
女	平成22年	3,170	1,604	1,536	85	99	1,344	42	1,494	42	237	21	44	304	44	33	142	86	83	258	117	68	1,563		
	23	3,193	1,605	1,552	81	88	1,377	39	1,512	39	261	20	40	303	42	36	147	78	97	257	113	54	1,587		
	24	3,201	1,590	1,533	82	79	1,365	30	1,503	39	259	19	39	297	44	37	147	84	92	262	105	57	1,610		
	25	3,210	1,644	1,593	80	85	1,418	41	1,552	45	254	20	42	308	49	39	152	81	95	278	85	51	1,564		
	26	3,220	1,655	1,615	78	73	1,456	37	1,578	49	229	20	37	326	51	38	158	80	99	281	89	40	1,564		

(注)1 統計表の数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

(注)2 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の産業に分類しています。

参考表2 活動状態別15歳以上人口と構成比 <愛知県>

単位(千人)

単位(%)

		単位(千人)										単位(%)							
		15歳以上人口	労働力人口								15歳以上人口	労働力人口							
			総数	就業者					完全失業者	非労働力人口		総数	就業者					完全失業者 (完全失業率)	非労働力人口
				総数	おもに仕事	家事のかたわら仕事	通学のかたわら仕事	休業者					総数	おもに仕事	家事のかたわら仕事	通学のかたわら仕事	休業者		
a	b	c	d	e	f	g	h	i	a/a*100	b/a*100	c/b*100	d/c*100	e/c*100	f/c*100	g/c*100	h/b*100	i/a*100		
総数	平成22年	6,343	3,971	3,799	3,097	550	83	69	172	2,368	100.0	62.6	95.7	81.5	14.5	2.2	1.8	4.3	37.3
	23	6,353	3,953	3,812	3,105	543	88	76	141	2,398	100.0	62.2	96.4	81.5	14.2	2.3	2.0	3.6	37.7
	24	6,367	3,926	3,782	3,095	521	87	79	144	2,439	100.0	61.7	96.3	81.8	13.8	2.3	2.1	3.7	38.3
	25	6,385	3,988	3,861	3,154	548	86	74	127	2,393	100.0	62.5	96.8	81.7	14.2	2.2	1.9	3.2	37.5
	26	6,407	4,014	3,908	3,188	556	87	77	106	2,389	100.0	62.7	97.4	81.6	14.2	2.2	2.0	2.6	37.3
男	平成22年	3,173	2,366	2,262	2,155	31	43	32	104	805	100.0	74.6	95.6	95.3	1.4	1.9	1.4	4.4	25.4
	23	3,160	2,348	2,261	2,147	36	46	31	87	811	100.0	74.3	96.3	95.0	1.6	2.0	1.4	3.7	25.7
	24	3,166	2,336	2,249	2,132	34	50	33	87	829	100.0	73.8	96.3	94.8	1.5	2.2	1.5	3.7	26.2
	25	3,175	2,344	2,268	2,158	39	41	31	76	829	100.0	73.8	96.8	95.1	1.7	1.8	1.4	3.2	26.1
	26	3,187	2,359	2,293	2,183	39	38	33	67	826	100.0	74.0	97.2	95.2	1.7	1.7	1.4	2.8	25.9
女	平成22年	3,170	1,604	1,536	941	518	40	37	68	1,563	100.0	50.6	95.8	61.3	33.7	2.6	2.4	4.2	49.3
	23	3,193	1,605	1,552	958	507	42	44	54	1,587	100.0	50.3	96.7	61.7	32.7	2.7	2.8	3.4	49.7
	24	3,201	1,590	1,533	963	486	38	45	57	1,610	100.0	49.7	96.4	62.8	31.7	2.5	2.9	3.6	50.3
	25	3,210	1,644	1,593	996	509	45	43	51	1,564	100.0	51.2	96.9	62.5	32.0	2.8	2.7	3.1	48.7
	26	3,220	1,655	1,615	1,005	517	49	44	40	1,564	100.0	51.4	97.6	62.2	32.0	3.0	2.7	2.4	48.6

(注)1 統計表の数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

(注)2 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の産業に分類しています。

参考表3 年齢階級別完全失業者数及び完全失業率<愛知県>

		単位(千人)							単位(%)						
		完 全 失 業 者 数							完 全 失 業 率						
		総 数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	総 数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
総 数	平成22年	172	26	44	39	27	30	6	4.3	7.2	5.3	4.0	3.5	4.3	1.7
	23	141	22	36	29	20	25	9	3.6	6.2	4.5	3.0	2.6	3.5	2.6
	24	144	23	35	31	20	28	7	3.7	6.5	4.4	3.2	2.5	4.2	2.1
	25	127	18	31	33	21	19	5	3.2	4.8	4.0	3.4	2.6	2.9	1.3
	26	106	14	25	26	20	15	7	2.6	3.6	3.3	2.7	2.4	2.3	1.7
男	平成22年	104	13	25	22	17	22	5	4.4	7.0	4.9	3.7	3.8	5.2	2.3
	23	87	13	22	15	12	18	7	3.7	7.2	4.5	2.5	2.7	4.2	3.4
	24	87	15	21	17	10	19	5	3.7	8.1	4.4	2.8	2.2	4.7	2.4
	25	76	9	20	19	12	13	4	3.2	4.7	4.3	3.2	2.5	3.4	1.7
	26	67	8	16	17	11	10	5	2.8	3.9	3.5	2.9	2.3	2.6	2.1
女	平成22年	68	12	19	18	10	8	2	4.2	7.0	5.8	4.8	3.2	2.9	1.4
	23	54	9	14	15	8	7	2	3.4	5.2	4.5	3.9	2.5	2.5	1.4
	24	57	8	14	14	10	9	2	3.6	4.8	4.4	3.7	3.0	3.4	1.5
	25	51	9	11	14	9	7	1	3.1	5.0	3.6	3.6	2.6	2.6	0.6
	26	40	6	9	9	9	5	2	2.4	3.4	3.0	2.3	2.5	1.9	1.2

(注) 統計表の数値は、四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

参考表4 就業状態・従業上の地位・産業別人口 <全国>

単位(万人)

		15歳以上人口	労働力人口	総数	就業者																	完全失業者	非労働力人口	
					従業上の地位			農業、林業	非農林業															
					自営業主	家族従業者	雇用者		総数	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち			うち
										建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)			
総数	平成22年	11,049	6,590	6,257	579	189	5,463	234	6,023	498	1,049	196	350	1,057	163	198	387	239	288	653	455	334	4,452	
	23	10,552	6,261	5,977	535	174	5,244	207	5,770	473	997	185	334	1,006	155	199	365	231	280	648	435	284	4,287	
	24	11,098	6,555	6,270	559	180	5,504	224	6,046	503	1,032	188	340	1,042	163	205	376	239	295	706	462	285	4,540	
	25	11,088	6,577	6,311	554	174	5,553	217	6,094	499	1,039	192	340	1,057	165	207	384	242	299	735	401	265	4,506	
	26	11,082	6,587	6,351	556	168	5,595	209	6,142	505	1,040	203	336	1,059	154	212	385	238	301	757	397	236	4,489	
男	平成22年	6,337	3,822	3,615	433	34	3,133	137	3,478	429	734	147	287	529	78	132	153	97	129	158	266	207	1,512	
	23	5,097	3,629	3,454	401	33	3,007	124	3,330	407	702	137	274	501	75	135	142	94	124	159	255	175	1,466	
	24	5,355	3,789	3,616	419	35	3,148	135	3,481	432	728	140	280	518	77	138	145	99	131	175	272	173	1,565	
	25	5,349	3,773	3,610	415	32	3,147	131	3,479	428	732	142	278	518	76	137	145	99	134	180	248	162	1,574	
	26	5,346	3,763	3,621	413	33	3,159	126	3,495	431	731	151	273	515	71	141	146	97	134	187	245	141	1,581	
女	平成22年	5,712	2,768	2,642	146	155	2,329	97	2,545	69	314	49	66	529	85	66	234	142	159	495	189	127	2,940	
	23	5,455	2,632	2,523	134	141	2,237	83	2,440	66	295	48	60	505	80	65	223	137	156	489	179	109	2,821	
	24	5,742	2,766	2,654	140	145	2,357	89	2,565	70	304	48	60	524	86	67	231	140	164	531	189	112	2,976	
	25	5,738	2,804	2,701	139	142	2,406	86	2,615	71	307	50	62	539	89	70	239	143	165	555	153	103	2,932	
	26	5,736	2,824	2,729	143	136	2,436	83	2,646	75	310	52	63	544	82	71	239	141	166	570	152	95	2,908	

(注)1 統計表の数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

(注)2 平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた数値。

(注)3 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の産業に分類しています。

参考表5 活動状態別15歳以上人口と構成比<全国>

単位(万人)

単位(%)

		単位(万人)										単位(%)								
		15歳以上人口	労働力人口							非労働力人口	15歳以上人口	労働力人口							完全失業者(完全失業者率)	非労働力人口
			総数	就業者				完全失業者	総数			就業者								
a	b	c	おもに仕事	家事的にかたわら仕事	通学のかたわら仕事	休業者	完全失業者	h	i	a/a*100	b/a*100	c/b*100	おもに仕事	家事的にかたわら仕事	通学のかたわら仕事	休業者	g/c*100	h/b*100	i/a*100	
総数	平成22年	11,049	6,590	6,257	5,243	766	120	128	334	4,452	100.0	59.6	94.9	83.8	12.2	1.9	2.0	5.1	40.3	
	23	10,552	6,261	5,977	4,998	743	114	121	284	4,287	100.0	59.3	95.5	83.6	12.4	1.9	2.0	4.5	40.6	
	24	11,098	6,555	6,270	5,258	766	120	127	285	4,540	100.0	59.1	95.7	83.9	12.2	1.9	2.0	4.3	40.9	
	25	11,088	6,577	6,311	5,284	770	126	132	265	4,506	100.0	59.3	96.0	83.7	12.2	2.0	2.1	4.0	40.6	
	26	11,082	6,587	6,351	5,300	779	132	140	236	4,489	100.0	59.4	96.4	83.5	12.3	2.1	2.2	3.6	40.5	
男	平成22年	5,337	3,822	3,615	3,432	59	62	62	207	1,512	100.0	71.6	94.6	94.9	1.6	1.7	1.7	5.4	28.3	
	23	5,097	3,629	3,454	3,281	57	57	59	175	1,466	100.0	71.2	95.2	95.0	1.7	1.7	1.7	4.8	28.8	
	24	5,355	3,789	3,616	3,432	63	62	59	173	1,565	100.0	70.8	95.4	94.9	1.7	1.7	1.6	4.6	29.2	
	25	5,349	3,773	3,610	3,425	63	64	59	162	1,574	100.0	70.5	95.7	94.9	1.7	1.8	1.6	4.3	29.4	
	26	5,346	3,763	3,621	3,434	64	65	58	141	1,581	100.0	70.4	96.2	94.8	1.8	1.8	1.6	3.7	29.6	
女	平成22年	5,712	2,768	2,642	1,811	706	58	66	127	2,940	100.0	48.5	95.4	68.5	26.7	2.2	2.5	4.6	51.5	
	23	5,455	2,632	2,523	1,717	686	57	62	109	2,821	100.0	48.2	95.9	68.1	27.2	2.3	2.5	4.1	51.7	
	24	5,742	2,766	2,654	1,826	703	58	67	112	2,976	100.0	48.2	96.0	68.8	26.5	2.2	2.5	4.0	51.8	
	25	5,738	2,804	2,701	1,859	706	62	74	103	2,932	100.0	48.9	96.3	68.8	26.1	2.3	2.7	3.7	51.1	
	26	5,736	2,824	2,729	1,866	715	67	81	95	2,908	100.0	49.2	96.6	68.4	26.2	2.5	3.0	3.4	50.7	

(注)1 統計表の数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

(注)2 平成23年は、岩手県、宮城県及び福島県を除いた数値。

(注)3 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の産業に分類しています。